

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

213

介護予防・生活支援サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	その他諸費		
	目	審査支払手数料		
	大事業	審査支払事務事業		
	中事業	介護予防・生活支援サービス事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	平成29年度 ~	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 梅田郁人 435-1197
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	介護予防・生活支援サービス事業に関する審査支払手数料を支出する。		介護予防・生活支援サービス事業に関する審査支払手数料を支出する。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	介護予防・生活支援サービス事業に関する審査支払手数料を支出する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する審査支払手数料を支出する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する審査支払手数料を支出する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する審査支払手数料を支出する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する審査支払手数料を支出する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,809	5,366	5,868	5,484	5,766	5,235	5,880	0	5,880	0
伸び率(%)	83.2%	122%	1%	2.2%	△1.7%	△4.5%	2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	720	720	725	725	637	1,434	2,150	0	2,150
	正規職員以外	119	119	473	473	0	0	0	0	0
	小計	839	839	1,198	1,198	637	1,434	2,150	0	2,150
国庫支出金	1,548	1,431	1,572	1,466	1,663	1,510	1,572	0	1,572	0
県支出金	726	671	733	985	774	703	735	0	735	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,809	2,593	2,830	2,646	2,538	2,305	2,838	0	2,838	0
一般財源(税等)	726	671	733	387	791	717	735	0	735	0
所要人数(人)	正規職員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.18	0.27	0.00	0.27
	正規職員以外	0.05	0.05	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	審査支払手数料 5,766千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	審査支払手数料の支出額	千円	目標値				
			実績値	5366	5484	5235	
			達成度(%)	%	%	%	%
			目標値				
成果指標	審査支払件数	件	目標値				
			実績値	97549	98791	92799	
			達成度(%)	%	%	%	%
			目標値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	サービスの利用件数は、横ばい程度で推移するものと思われる。
見直し・改善内容	法令や通知等に基づいた事務であり、今後も国保連合会に業務を委託して行う。